

平成31年3月期（第26期）

決 算 公 告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	15,634,805	I. 流 動 負 債	6,352,645
現金及び預金	200,855	営業未払金	3,482,405
営業未収入金	3,389,772	未払個別帰属額	490,013
前渡金	603,702	未払法人税等	161,269
前払費用	105,536	未払消費税	131,270
貸付金	11,227,483	旅行前受金	1,141,897
その他	117,207	預り金	485,501
貸倒引当金	▲ 9,753	その他	460,287
II. 固 定 資 産	1,102,988	II. 固 定 負 債	4,355,906
(1)有形固定資産	22,476	退職給付引当金	2,304,116
建物	11,745	長期預り金	2,051,790
器具備品	10,730		
(2)無形固定資産	31,000		
ソフトウェア	18,676		
電話加入権	12,324		
(3)投資その他の資産	1,049,511		
投資有価証券	1,322		
関係会社株式	10,142		
差入保証金	47,801		
長期債権	22,345		
繰延税金資産	980,031		
その他	10,212		
貸倒引当金	▲ 22,345		
		負債合計	10,708,552
		純資産の部	
		株主資本	6,029,241
		(1)資本金	460,014
		(2)資本剰余金	
		資本準備金	390,013
		(3)利益剰余金	
		その他利益剰余金	5,179,214
		純資産合計	6,029,241
資産合計	16,737,793	負債・純資産合計	16,737,793

損益計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金	額
I. 売上高		43,740,344
II. 売上原価		34,026,751
売上総利益		9,713,593
III. 販売費及び一般管理費		8,298,108
営業利益		1,415,484
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	5,119	
その他	11,612	16,731
V. 営業外費用		
支払利息	238	
その他	7,781	8,020
経常利益		1,424,195
VI. 特別損失		
固定資産処分損		365
税引前当期純利益		1,423,830
法人税、住民税及び事業税	672,851	
法人税等調整額	▲ 221,623	451,228
当期純利益		972,602

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から均等償却することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)

及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 表示方法の変更に関する注記

1. 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等の公表(企業会計基準第28号2018年2月16日)により、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 …… 23,303株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月25日開催の第25期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	580,640千円
1株当たり配当金額	24,917円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

令和元年6月24日開催予定の第26期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	583,577千円
1株当たり配当金額	25,043円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月30日(予定)

IV. 税効果会計に係る事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

固定の部

退職給付引当金	705,520
貸倒引当金	9,828
その他	282,621
繰延税金資産計	997,970
評価性引当額	17,938
繰延税金資産の純額	980,031